

## 書評と紹介

Yoonkyong Lee

### *Militants or Partisans: Labor Unions and Democratic Politics in Korea and Taiwan.*

評者：鈴木 玲

本書は、韓国と台湾の労働政治の比較研究である。韓国と台湾の政治体制民主化後の労働組合が政府や経営者に対してどのような方法で要求を追求したのかを、権威主義国家時代の労働統制の労働運動への影響や労働組合と政党の関係を焦点に置いて分析する。著者の主な主張は、政党と協力関係を築き制度内での穏健的方法で要求実現を追求する台湾の労働組合が、政党と協力関係を築けず制度外での戦闘的方法で要求実現を追求する韓国の労働組合より、労働政治における影響力が強いということである。

本書の構成は以下の通りである。第1章と第2章は問題意識の提示、両国の労働組合の概要の説明、先行研究の批判的検討、分析概念の提示を行う。第3章、第4章、第5章は、それぞれ権威主義国家の「遺産」(legacies)についての歴史的な分析、労働組合と政党の関係の分析、具体的な労働改革の争点をめぐる労働政治の展開の比較分析を行う。第6章は本書の結論である。

第1章はまず、韓国の労働政治の特徴とされる戦闘的な労働運動が労働組合の「強さ」と解

釈される傾向に疑問を投げかけ、戦闘的労働運動が労働者の要求と制度化された政治過程を結びつける組織の欠如を反映したものでないかという問題意識を示す。また、著者は大企業中心の韓国の労働運動が中小企業を基盤とした台湾の労働運動より「強い」という「構造的」説明に反論し、両国の労働運動を詳しくみると共通点が多いと指摘する。すなわち、どちらの労働運動も大企業に組織された企業別組合中心で、全国組織も2つに分かれているなど類似した組織構造をもっている。

このような問題意識に基づき、本書は労働組合を自らが置かれた政治的環境との相互作用を通じて利益形成や行動をする政治的アクターと捉える「政治的視角」を重視し、多くの労働政治研究が前提とする「経済的視角」(労働組合の政策や行動を組合が置かれた経済的構造の反映とする見解)とは一線を画す。著者は、韓国や台湾など権威主義体制から民主体制に移行した国の労働政治の分析には「政治的視角」が有効であると論じる。政治的視角で重要な概念は、権威主義国家が労働組合をどの程度取り込んだのか(あるいは排除したのか)、労働組合と政党との同盟関係(partisan coalitions)が形成されたか否かであり、これらの要因が民主体制移行後の労働運動(労働組合)の動員戦略に影響を与えたとされる。著者は動員戦略として、「戦闘的ユニオニズム」(militant unionism)と「党派的ユニオニズム」(partisan unionism)を挙げ、権威主義国家での排除と(民主化移行後の)同盟関係を結べる政党の不在を経験した韓国の労働運動を戦闘的ユニオニズム、権威主義国家への取り込みと政党との同盟関係を経験した台湾の労働運動を党派的ユニオニズムと特徴

づける。

第2章はまず、韓国と台湾の労働組合を労働争議の統計（労働損失日数、行為参加人数）で比較し、韓国が台湾より「戦闘的」であることを示す。そして労働政治の先行研究で重視されてきた2つのアプローチ「経済的視角」と「組織的視角」（組合組織の中央集権度が労働組合の行動に影響を与えるとする考え方）を批判的に検討する。「経済的視角」は、いわゆる「資本主義の多様性」（variety of capitalisms）論の中心的な考え方で、同じ経済部門（例えば輸出志向の製造業）の労働組合と経営者が他の経済部門（例えば国内市場を志向したサービス業）の労使とは異なる利益を共有していること、すなわち労働組合の利益が経済部門（経済的構造）により規定されているという考え方である。東アジア諸国に「経済的視角」を当てはめた先行研究は、「大企業部門」と「中小企業部門」に分断された経済構造が労働政治に与える影響に注目するものの、著者は韓国と台湾の経済構造の差異が先行研究の主張ほど存在しないと論じる。また、「経済的視角」が政治的要因を考慮しないことを批判し、韓国・台湾での大企業部門（公共部門）への労働組合の集中が単に経済構造を反映したのではなく、それぞれの国の政治的要因の介在により生じたと論じる。

労働政治の「組織的視角」は、集団行動論に基づいた考え方である。これによると、労働組合組織が中央集権的・包括的で経営者・政府に対する交渉力がある場合、および（反対に）組合組織が分散して経営者との交渉力が弱い場合、労働組合は穏健的行動をとる。他方、労働組合組織がこれらの極の中間に位置する場合、労働組合は戦闘的な行動をとるとされる。著者は、「組織的視角」の問題点として、このアプローチが企業別組合に分散化した組合組織をもつ韓国・台湾・日本の労働運動が戦闘性や政治的影

響力の面で異なることを十分説明できないことを挙げる。そして、企業別組合の形成過程において国によって異なる歴史的・政治的要因が媒介したことに注目する必要があると論じる。

第2章は、先行研究の批判的検討に加え、主要な分析概念である権威主義国家の労働統制の民主化後の労働組合への影響と労働組合と政党の関係とその類型について先行研究に依拠しながら説明し、政治的要因を重視した東アジア諸国の事例研究の労働政治研究への貢献を検討する。

第3章は、主に韓国と台湾の権威主義国家の労働統制戦略が労働組合の発展や労働者の意識におよぼした影響を検討する。全斗煥政権までの韓国の独裁政権は、労働組合を政治過程から排除する戦略をとった。韓国労総は独裁政権から公認された労働組合組織であったが、この組織は政権に取り込まれた少数の組合リーダーにより牛耳られ、非民主的に運営された。労働組合の政治活動を禁止した1963年の朴正熙政権下の労働法改正は、労働組合が政党との協力関係を通じて労働運動を拡大する道を閉ざした意味で、韓国労働運動の発展に大きな影響を与えた。さらに、抑圧的な労働法を維持した全斗煥政権は、労働法に「単一組合主義」（single unionism）を導入した。この原則により、企業レベルでは既存の「御用組合」に対抗する組合が結成できなくなり、国家レベルでは、韓国労総が唯一の合法的全国組織となった。このような独裁政権下の厳しい労働統制および暴力的・専制的な労務管理体制のもと、韓国の労働者は職場での搾取と抑圧的な政治体制の結びつきを意識し、知識人を中心とした反体制勢力と連携して急進的な労働運動を追求するようになった。

台湾の権威主義国家（国民党政権）は対照的に、労働組合を含めた社会組織を政党と政府に

取り込む政策をとった。国民党は、中華民国全国総工会（Chinese Federation of Labor）に労働者の利益を代表する唯一の組織としての地位を与えた。全国総工会が党の一部として機能するように、国民党は組合の活動費の大部分を負担し、工場レベルの政党支部を通じて組合役員の指名や選挙にも介入した。また、権威主義体制下でも認められていた自治体レベルの選挙で、国民党は全国総工会の組合員を選挙運動に動員した。全国総工会の協力の見返りに、国民党は総工会会長に党の中央委員会の委員の地位を与え、職場の組合役員には昇進の機会や他の特権を与えた。1970年代初めに台湾の国際的孤立が強まると、国民党政権は政権の「民主的イメージ」を向上させるため、労働法を改正し労働組合の結成の制約を弱め、国営企業の従業員の組合加盟を奨励した。労働組合幹部や国民党党員の多くは「外省人」（国民党とともに中国本土から台湾に逃れてきた人）であり、「内省人」あるいは台湾人（45年以前から台湾に住んでいた中国人）労働者の企業内での地位や収入は外省人よりも低かった。そのため、多くの台湾人労働者は不平等を経験し、これらの労働者もった「エスニック的不正義」（ethnic injustice）は全国総工会の枠外の労働運動を発展させる要因となった。総工会の枠外の労働運動の発展は、自治体選挙を通じて形成された野党勢力（非・国民党勢力）との協力関係に依拠した。初の合法組合外の労働組合組織として1984年に結成された「台湾劳工陣線」（Taiwan Labor Front）は、野党勢力の一部の支援を受けた。このように、台湾の体制側および反体制側の労働運動は、どちらも政党の深い関与を通じて発展し、政党との協力関係を築けなかった韓国の労働運動と対照的であった。

第3章はまた、韓国と台湾の民主選挙の導入過程の順序が逆であること（前者の導入過程は

大統領選挙→自治体選挙の順、後者では自治体選挙→総統選挙の順）が両国の政党の安定性や路線に与えた影響を分析した。すなわち、韓国で大統領選挙を中心に結成された政党が離合集散を繰り返したのに対し、台湾では早くから導入された自治体選挙を通じて穏健な野党勢力が形成された。

第4章は、「労働組合と政党の関係が韓国と台湾の異なった労働政治を形作った重要な要因である」とする本書の中心的論点を検討する。著者は、労働組合と政党の協力関係が形成される条件として、政党（いわゆる「労働者政党」であるかどうかに関わらず）が労働者の利益を代表することに関心をもち、組織的に安定的であり選挙で相当程度の得票を得ていることを挙げる。韓国ではこのような条件を満たす政党が87年の民主化後も（少なくとも2000年の民主労働党結成までは）存在せず、政党間の競争は主に地域主義の利益政治に基づいたものであった。民主化後の韓国では、韓国労総が大統領および政権党と従属的な関係を結び、穏健的政策を打ち出すのと引き換えに政府から一定の譲歩を引き出そうとした。それに対し、民主労組勢力により95年に結成された民主労総は、既存の政党との関係構築に頼らずに組合組織の強化を目指した。既存の政党の対立軸が階級・階層ではなく地域主義に基づいた理由は、左翼政党の結成をほぼ不可能にした独裁政権時代の強力な反共主義の影響が民主化後にも残ったためであるとされる。また、労働組合の立場からみると、離合集散を繰り返し十分に制度化されていない韓国の政党は労働者の利益を政治過程で代表する信頼のおける連携パートナーになり得なかった。なお、民主労働党に関して著者は、国会での獲得議席数が少ないことや内紛による分裂（進歩新党の結成）などで政治的影響力が弱く、国会で労働者の利益を代表する政党に成長

することに悲観的である。

対照的に台湾の労働組合は、政党との結びつきを政治過程における利益表出の手段として重視した。国民党や民進党（民主進歩党：非・国民党勢力から結成された政党）は組織的に安定しており、「外省人」「内省人（台湾人）」のそれぞれのエスニック・アイデンティティを代表している。そのため、既存の中華民国全国总工会と国民党との協力関係に加え、全国産業总工会（Taiwan Confederation of Labor Unions, 98年に結成され2000年に法認された全国組織）も民進党と協力関係を築き、組合員の動員よりも政党政治を通じて諸要求の実現を図った。民進党は労働者政党ではないが、同党が代表する台湾人のエスニック・アイデンティティは、台湾人が多くを占める労働者階級の利益と同一視される傾向にあった。

第5章は、韓国と台湾の労働政治の具体的な展開を労働改革の4つの争点をめぐる労働組合の戦略、政府・政党・経営者との交渉過程の分析を通じて明らかにする。4つの争点とは、（権威主義時代に認められた労働組合の枠外で結成された）労働組合の団結権の法認、賃上げ交渉、労働時間短縮、雇用問題・国営企業民営化である。本章はこれまでの議論に沿って、労働組合が政党と協力関係をもつ場合、利益表出を制度内で行い穏健的な戦略をとり一定の政策上の成果を獲得するものの、政党との協力関係を築けない場合、制度外の戦闘的戦略をとるため労働側に有利な譲歩を政府から獲得することが難しいと論じる。労働組合の法認に関しては、韓国の労働運動は韓国労総以外の民主労組による全国組織（民主労総）が2000年に政府による承認を得るまでに、10年以上の政治的弾圧を伴う政府との対立を経験しなくてはならなかった。他方、台湾の総工会の枠外の労働運動は、民進党が支配する地方自治体で地方レベルの労働

組連合体を94年以降次々に結成した。中央政府の行政院劳工委員会がこれらの組織を認めなかったものの、自治体政府は地方労働組連合体を法認した。これらの地方組織により1998年に全国組織として結成された全国産業总工会は、法律上不法組合であったが、2000年の総統選挙での民進党の勝利によって合法化された。

賃上げ交渉に関しては、韓国の労働組合は企業レベルで賃上げ交渉を戦闘的に行い、財閥系の大企業では大幅な賃上げを勝ち取った。その結果、企業規模間の賃金格差が広がり、企業レベルに分散した闘争は普遍的な社会保障制度の確立に貢献しなかった。他方、台湾の労働組合（とくに労働運動の中核を構成する国営企業の労働組合）は経営者と直接交渉せず、立法院の議員や官僚との折衝を通じた政治的経路で賃上げを働きかけた。このような政治的な交渉の結果、国営企業間の賃金水準は平準化して、国営企業の賃金水準が民間部門の労働者の賃金水準決定の基準になったとされる。労働時間短縮では、韓国の労働組合と政府の週40時間の導入方法をめぐる時短交渉は対立的であった。民主労総、韓国労総は政府が2002年に労働組合の要求を無視して法案を制定すると、ストライキを打って抵抗したものの、政府の政策を変えることができなかった。他方、台湾では時短問題が政党間競争の争点となり、労働組合は時短の「政治争点化」（politicization）を利用して相対的に有利な時短政策（週42時間労働）を勝ち取った。雇用問題や（労働者の雇用不安を伴う）国営企業の民営化についても、韓国の労働組合は政府の政策（あるいは政策の進め方）に強く反発したものの、これらの労働改革の政治過程に参加し政策形成に関与できず、成果を挙げることができなかった。他方、台湾の国営企業の労働組合は、政党との協力関係を利用して政府に圧力をかけ、政府が一方向的に民営化政策を進

めることを防ぎ、労働組合の意見を民営化の政策決定過程に一定程度反映させることに成功した。

本書は、社会科学の方法論上で重要な貢献をしたと考えられる。すなわち、韓国と台湾の労働組合は、類似した水準の組織率と組織構造（大企業中心で企業別組合に分散化）をもち、類似した政治状況（権威主義体制から民主体制への移行）と経済状況（輸出主導型の急速な経済発展）に置かれた。そのため、2国間の労働政治の比較で多くの「第3の変数」が統制され、社会科学では難しいとされる社会現象の相関関係（本書の場合、労働組合と政党の関係と労働政治の多様性）の体系的な国家間の比較分析に成功したといえる。

しかし本書に疑問点がないわけではない。本書は、労働組合が政党と協力関係をもつことで、労働政策などで影響力をもつと論じるが、協力関係の内容が必ずしも明確でない。労働組合と政党は同等な立場で関係を結んでいるのか、あるいは労働組合は政党に従属した形で関係を結んでいるのだろうか。著者が第2章で批判的に検討した労働政治の「組織的視角」は、中央集

権的で包括的な労働組合（例えば北欧の労働組合）が政党と協力関係をもったとき、労働組合は国全体の経済的利害を考慮に入れて賃上げ要求を抑制するのと引き換えに、政党（あるいは政府）から社会政策の内容充実などの譲歩を受ける。台湾の労働組合は、組織率が低く企業別に分散化しており、政党と同等な立場で関係を築いたということとはできない。戦闘的であるものの獲得した成果が少ないとされる韓国の労働組合と比較すれば、政党との協力関係に基づいた穏健的戦略を通じて一定の成果を獲得した台湾の労働組合は「良いパフォーマンス」を示したのかもしれない。しかし、台湾の労働組合が獲得した「成果」は、労働組合幹部の面子を保つ程度のものなのか、あるいは一般組合員および未組織労働者を含めた労働者全体に一定程度のメリットをもたらしたのか。この点については、本書は必ずしも明確ではない。

(Yoonkyong Lee. 2011. *Militants or Partisans: Labor Unions and Democratic Politics in Korea and Taiwan*. xvi+184 pages, Stanford University Press.)  
(すずき・あきら 法政大学大原社会問題研究所教授)